

JILPT 調査シリーズ

No.135

2015年7月

60代の雇用・生活調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



60代の雇用・生活調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

人口減少社会が到来しつつある中、将来的に必要な労働力人口を確保し、社会の活力を維持するためには、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を十分に発揮して働き続けられる就業環境を整備することが喫緊の課題となっている。また、既に、高年齢者雇用安定法の改正により、平成 25 年度より企業に対して希望者全員に対する 65 歳までの雇用確保措置が義務化されたところである。

このような中、60 代前半層の高齢者については、企業内における能力発揮、円滑な雇用管理が重要になっているとともに、60 代後半層の高齢者については、より一層の活躍に焦点が当たるなど、60 代の高齢者をめぐる雇用環境や高齢者に対する期待が大きく変化している。

当機構においても、このような状況に鑑み、プロジェクト研究「我が国を取り巻く経済・社会環境の変化に応じた雇用・労働のあり方についての調査研究」の主要な柱の一つとして「高齢者雇用の研究」を位置づけている。

当該研究においては、平成 26 年度に「60 代の雇用・生活調査」を行い、労働者サイドからの調査を実施したところである。今後、企業サイドからの調査も行い、それらを合わせて最終的なとりまとめを行う予定である。

本書は、この「60 代の雇用・生活調査」の概要をとりまとめたものである。また、本書では調査結果の概要が第 2 章、第 3 章に分かれて記述されている。これは、本調査の調査項目の一部が、平成 21 年に実施した「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」を引き継いでおり、第 2 章「調査結果の概要（1）（平成 26 年調査のみ）」で、今回の調査結果の概要のとりまとめを行っているほか、第 3 章「調査結果の概要（2）（平成 21 年調査との比較）」で、21 年調査と 26 年調査で調査項目が同一のものについて比較検証しているためである。

本書が企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、高齢者の雇用・就業問題に関心のある方々に活用され、些かでも今後の高齢者の就労促進に資するところがあれば幸いである。

2015 年 7 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

60代雇用・生活調査 担当者

氏名	所属	担当
田原孝明	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第1～4章※、 調査シリーズとりまとめ
鎌倉哲史	労働政策研究・研修機構 アシスタント・フェロー	第2章集計補助他

※第1章及び第3章は、記者発表資料（浅尾作成）に田原が加筆・修正し作成した。

なお、本調査においては、梅澤眞一（当機構元統括研究員・現 新潟労働局長）は調査設計を、浅尾裕（当機構特任研究員）はデータクリーニング、記者発表資料の作成を行った。

目 次

第 I 部 調査概要

第 1 章 調査の趣旨、実施方法等	1
1 本調査の趣旨・目的	1
2 調査の対象、時期、回答状況	1
3 結果の標章	1
4 本調査シリーズの「調査結果の概要」構成	1
5 その他の留意点	2
第 2 章 調査結果の概要（1）（平成 26 年調査のみ）	3
1 60 代の高年齢者の就業の状況	3
（1）60 代の高年齢者の就業・不就業の状況	3
（2）60 代の就業者の状況	4
（3）60 代の雇用者の状況	9
（4）60 代の不就業者の状況	11
2 55 歳当時からの状況変化	15
（1）55 歳当時の雇用の有無、雇用形態、役職、従業員規模	15
（2）55 歳当時の雇用者の定年までの状況	17
（3）55 歳当時雇用者の定年到達直後等の状況	20
（4）55 歳以降又は定年前後に再就職した人の状況	27
3 高齢期における会社の対応	30
（1）定年年齢到達後の仕事の内容	30
（2）定年到達後の賃金の状況	32
（3）会社と高齢労働者との相談等の状況	35
4 高年齢者が定年時に向けて取り組んだ諸準備	38
5 高齢労働者の 65 歳以降の就業に対する考え方	39
（1）60 代前半層の 65 歳以降の就業意向	39
（2）60 代後半層の 70 歳以降の就業意向	41
（3）65 歳を過ぎても採用されるために必要なこと	42
6 自営業	43
7 現在の生活と将来について	45
（1）普段の活動	45
（2）生計状態、将来への不安	46
（3）公的年金の受給状況	47

(4) 健康状態、家族の状況	49
(5) 世帯の収入、支出の状況	51
(6) 公的年金の受給月額	53
(7) 退職金	55
(8) 貯蓄・借金等	56
第3章 調査結果の概要(2)(平成21年調査との比較)	59
1 調査にみる高齢期の就業・引退過程の総覧(55歳時点で雇用者であった人のその後)	59
2 60代前半層の就業と継続雇用の状況	61
(1) 定年経験の有無	61
(2) 定年後の就業と継続雇用の状況	61
(3) 定年を経験していない人の就業状況	66
3 現在の就業状況	68
(1) 現在の就業状況	68
(2) 雇用者の就業条件・就業環境	69
(3) 就業の動機	75
(4) 年金受給と就業	77
(5) 現在仕事をしていない人の理由と就業意向	81
第4章 主な調査結果と一考察	89
1 高齢者に対する就業支援	89
2 高齢者の希望する働く場の開拓	90
3 高齢者の戦力化	91
4 高齢者の健康維持・促進	92
5 高齢者の生計と就労促進	93
第Ⅱ部 資料	
調査票	95
付属統計表(抽出率の逆数によるウェイトバック集計)	121